

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5041	(H.24)No.	5041
-----------	------	-----------	------

事務事業名		幼稚園管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
子ども部		保育幼稚園室		関元 則子	63-7919
新・継	事業期間			根拠法令等	
継続	平成	年度 ~	平成	年度	学校教育法

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	1	幼児教育
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	490501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	公立幼稚園費	
項	幼稚園費	(小事業名)	
目	公立幼稚園費	幼稚園管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
公立幼稚園に係る維持管理等の一般経費	

めざす効果(事業目的)	
公立幼稚園の円滑な運営を図ることができる。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	報酬 1,031千円 共済費 1,229千円 賃金 8,163千円 需用費 3,188千円 役務費 781千円 委託料 810千円 使用料及び賃借料 38千円 工事請負費 636千円 備品購入費 100千円 負担金 84千円 補償補填及び賠償金 0千円		報酬 1,050千円 共済費 870千円 賃金 5,130千円 需用費 3,729千円 役務費 889千円 委託料 1,128千円 使用料及び賃借料 134千円 工事請負費 500千円 備品購入費 240千円 負担金 251千円 補償補填及び賠償金 50千円		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	平成27年度(計画)	H24年度と同様	H24年度と同様	H24年度と同様	
直接事業費	16,060千円	13,971千円	13,971千円	13,971千円	13,971千円	13,971千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他()	40	300	300	300	300	
一般財源	(0) 16,020	13,671	13,671	13,671	13,671	13,671	
人工数	職員(人)	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	
	臨時職員等(人)	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
概算人件費	(0千円) 1,046千円	1,046千円	1,046千円	1,046千円	1,046千円	1,046千円	
+ 総事業費	(0千円) 17,106千円	15,017千円	15,017千円	15,017千円	15,017千円	15,017千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	幼稚園入園希望者の入園割合	%	-	-	-	-
	実績			100	100	100	100
活動指標	目標	幼稚園入園者数	人	350	350	350	350
	実績			199	167	150	150
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
公立幼稚園の円滑な運営が図れました。	入園児数の減少及び保育所(園)の待機児童の増加に伴い、親のニーズに応えながら、幼稚園と保育所の機能を兼ね備えた運営を検討していく必要があります。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・の場合) (4)はの場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	入園児数の減少及び保育園の現状をふまえ、国の政策の動向を見据えて、幼保一元化の計画を検討していく。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	入園児数の減少及び保育園の現状をふまえ、国の政策の動向を見据えて、幼保一元化の計画を検討していく。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	入園児数の減少及び保育園の現状をふまえ、国の政策の動向を見据えて、幼保一元化の計画を検討していく。
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	入園児数の減少及び保育園の現状をふまえ、国の政策の動向を見据えて、幼保一元化の計画を検討していく。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
継続(事務改善)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項